

○ 災害対策支援保険を発売 MS&AD（22/8/2 ニュースリリース）

- ・ 三井住友海上ならびにあいおいニッセイ同和は、台風や水害、地震など災害発生時における事業者の社会貢献活動を支援する「災害対策支援保険」を販売する。自治体と災害時応援協定を締結する事業者が、協定に基づき物資の提供や人員の派遣などを行った場合に発生する費用等を補償するもの。
- ・ 気候変動の影響等による大規模災害が多発し、防災・減災や、災害発生時の復興への関心が高まっている。全国の自治体では、災害発生時の復興を担う役割を期待して、事業者と協定締結が進められている。
- ・ そこで、災害発生時に想定外の費用負担が生じることに対する事業者の不安を軽減し、協定締結を後押しするため、本商品を開発した。
- ・ 自然災害等の災害またはそのおそれが発生した場合に、事業者が第三者の被害の予防、軽減または復旧等を支援するために必要かつ有益な措置を講じたことにより、事業者が支出する費用および喪失利益を補償する。
- ・ 具体的な補償イメージとしては、食料品・飲料等の供給により発生した費用や、物資の輸送・配送拠点の運営等により事業者が負担した費用を補償するといったもの。

○ 中小企業向けハラスメント再発防止費用の補償開始 東京海上日動（22/8/3 ニュースリリース）

- ・ 中小企業向け保険「超 T プロテクション」において、ハラスメント行為の発生によって企業が損害賠償責任を負い、その再発防止策を講じたために支出した費用を補償する特約を新設する。
- ・ 2020 年 6 月に大企業を対象として施行された、通称パワハラ防止法は、2022 年 4 月より中小企業にも適用されている。中小企業が事業主として万が一の際の賠償に備える必要性は高まっているが、従来の保険ではハラスメント行為の再発防止に向けた措置を講じたために支出した費用は補償対象外だった。
- ・ 今般新設した「ハラスメント再発防止費用補償特約」は、損害賠償請求がなされた日から 1 年以内に支出したハラスメント再発防止費用に対して、1 事故 50 万円を限度に保険金を支払う。超 T プロテクションの雇用関連賠償責任補償特約条項をセットする契約（2022 年 10 月以降始期契約）に自動付帯される。

○ 自治体オープンデータを活用した「災害体験 AR」の高度化 東京海上日動（22/8/3 ニュースリリース）

- ・ 東京海上日動と東京海上ディーアールが開発した、河川氾濫による浸水や土砂災害が発生した際のリスクをスマホで疑似体験できる「災害体験 AR」の高度化に取り組む。
- ・ 従来の「災害体験 AR」で可視化できる洪水ハザードマップは、国が管理する比較的大きな河川に限られていた。この度、東京海上日動が包括連携協定を締結している大阪府の管理河川の洪水による想定浸水深を地理情報システム上で集約、東京海上ディーアールが独自に整備したハザードマップ情報と統合することで、「洪水浸水想定区域図・洪水ハザードマップ」上で可視化できる対象を拡大した。
- ・ 今後、「スマートシティの防災スタンダード」としての災害体験 AR の更なる高度化に向けて、「デジタル田園都市国家構想」を推進する他自治体とのオープンデータでの連携を推進していく。

○ 「リフライト保証制度」を利用した衛星等の再打ち上げサービスの提供開始 損保ジャパン（22/8/3 ニュースリリース）

- ・ 損保ジャパンは Space BD 株式会社と宇宙産業の発展を目的とした包括協力協定を締結。軌道上に衛星を打ち上げて軌道上での実証実験などを目指す開発者や、国際宇宙ステーションなどを利活用した様々な取り組みを予定する打ち上げ希望者に向けて、打ち上げ失敗時の再打ち上げ機会を提供する「リフライト保証制度」を組み入れた新しい打ち上げサービスの提供を開始する。再打ち上げに係る費用は、損保ジャパンの引受により保険化する。
- ・ 宇宙活動は、陸上では想定できない様々なリスクを伴うが、特に打ち上げ失敗による追加コストの発生は、開発・事業化における大きな課題となっている。そのようなリスクを軽減させ、宇宙産業の更なる発展に貢献するため、宇宙に関わる保険引き受けノウハウを持つ損保ジャパンと、宇宙ビジネスに係る幅広いサービスを展開している Space BD は包括協力協定を締結した。
- ・ 将来的には、本サービスの対象を今後拡大が予想される月輸送に拡張していき、顧客の月ビジネスへの進出も支援していく。

○ ペイペイで販売 コロナ保険停止 損保ジャパン（22/8/4 ニュースリリース）

- ・ 損保ジャパンは 4 日から、スマートフォン決済「PayPay」のアプリ内で販売しているコロナ保険に関して、これまでの感染状況を踏まえ、販売を停止する。既存の契約は保障を続ける。
- ・ 同保険は医師に陽性と診断されれば保険金を受け取れる仕組み。保険金額は 6 月 14 日に 5 万円から 2 万円に下げていた。
- ・ 販売停止以降も補償期間中に医師、病院、保健所、自治体等の 発行した証明書により、新型コロナウイルス感染症の発病が確認できる場合は「PayPay ほけん」 ミニアプリから保険金請求が可能。

○ 電力供給力確保に貢献する協業を開始 東京ガスと東京海上日動（22/8/4 ニュースリリース）

- ・ 東京ガスと東京海上日動は 2022 年 8 月より、電力の「将来の供給力（kW）」を取引する容量市場等へ参加するバーチャルパワープラント（以下「VPP」）に企業や自治体等のお客様が安心して参加していただける新たなメニューを提供する。
- ・ VPP は「仮想発電所」とも呼ばれ、企業や自治体等が保有する自家発電設備等の分散型エネルギーリソースを、アグリゲーターと呼ばれる事業者が統合的に制御し、複数の電源があたかも一つの発電所のように機能する仕組み。電力負荷の平準化や再生可能エネルギーの過剰な供給の吸収、電力不足時の供給等の機能として、電力の「将来の供給力（kW）」を取引する容量市場等での活用が期待されている。
- ・ 一方、突発的な設備故障等により一般送配電事業者等の発動指令（電力の供給依頼）に対応できない場合に、電力供給力の確保に対する報酬が減額されてしまうことは、企業や自治体等が VPP に参加するうえでの課題の一つになっている。
- ・ 東京ガスが提供する新メニューでは、東京海上日動の保険を活用することで、リソースの発動指令に対応できない場合でも、一定の不測かつ突発的な事由であれば、報酬の減額が 90%免除となる。従来よりも報酬減額リスクが大幅に緩和されることから、お客様が安心して VPP に参加できる。

○ 糖尿病治療支援保険の開発 東京海上日動（22/8/5 ニュースリリース）

- ・ 東京海上日動は糖尿病患者向けに「糖尿病治療支援保険」を開発。糖尿病合併症を発症した際の一時金補償に加えて、日々の健康管理や糖尿病の重症化予防を支援するサービスを提供する。
- ・ 視力障害や腎症等の合併症を発症した場合、保険金 100 万円を支払う。
- ・ 日々の健康管理と重症化予防をサポートするため、食事等の記録・サポートを行うアプリ、運動サポート機能を搭載した糖尿病健康管理 web アプリ及び糖尿病の専門家である医療職による予防プログラムを提供する。また、医療職による個人の身体の状態に合わせた予防プログラムの提供を通じて、重症化予防のより高い効果を狙う。
- ・ 契約方式は、企業等を契約者とし、その構成員等が任意で加入する団体契約となる。保険期間は 1 年間。

○ 入院給付金 上限下げへ 日本生命、一時金 30 万円に コロナ対応（22/8/5 日経朝）

- ・ 日本生命は 9 月 26 日から、入院給付金の一時金を最大 40 万円から 30 万円に引き下げる方針。新型コロナウイルスの流行が続くなか、契約した直後に給付金の請求が届くなど不正が疑われる事例も生じているため。医療保険の引き受けも一部で見合わせた。
- ・ コロナ禍で入院給付金の請求が相次ぎ、支払業務に支障が生じる事態になっている。
- ・ 給付金を受け取ろうと、敢えて医療保険などに入ろうとする人もいる。こうした不正を防ぐには保険の引き受け時により慎重を期す必要があるとし、4 日から契約を控える措置に乗り出した。

○ 大手 3 損保、33%減益 4～6 月 車事故で支払い増（22/8/6 日経朝）

- ・ 損保大手 3 グループが 5 日発表した 2022 年 4～6 月期の連結決算は、3 社が減益となった。3 グループ合算の純利益は計 2267 億円と、前年同期比で 33%減った。
- ・ 新型コロナウイルスの流行で落ち込んでいた経済活動が徐々に再開。自動車の交通量が回復するのに伴って事故も増え、自動車保険の支払額が 8%増えた。
- ・ 東京海上の純利益は前年同期比 22%減の 1245 億円、MS&AD は 49%減の 604 億円、SOMPO は 28% 現の 417 億円だった。
- ・ 6 月に関東地方でひょうが降る被害が発生したことで、自動車保険に加え、住宅などの被害を補償する火災保険でも保険金支払いが増えた。

以上